



令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年10月29日
上場取引所 東 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
コード番号 9022 URL <https://jr-central.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 俊介
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 桑川 浩二 TEL 052-564-2549
半期報告書提出予定日 令和6年11月6日 配当支払開始予定日 令和6年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	873,865	6.9	365,209	17.0	335,467	20.4	233,647	19.8
6年3月期中間期	817,545	28.9	312,092	81.5	278,623	104.4	195,079	101.2

(注) 包括利益 7年3月期中間期 223,203百万円 (3.7%) 6年3月期中間期 215,197百万円 (132.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	237.45	—
6年3月期中間期	198.25	—

(注) 令和5年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
7年3月期中間期	9,996,811		4,431,917		43.8
6年3月期	9,941,896		4,223,683		41.9

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 4,376,945百万円 6年3月期 4,169,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	70.00	—	15.00	—
7年3月期	—	15.00	—	—	—
7年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

令和5年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。なお、令和6年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,762,000	3.0	624,000	2.7	563,000	2.9	392,000	2.0	398.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

7年3月期中間期	1,030,000,000株	6年3月期	1,030,000,000株
----------	----------------	-------	----------------

② 期末自己株式数

7年3月期中間期	46,004,885株	6年3月期	46,004,820株
----------	-------------	-------	-------------

③ 期中平均株式数（中間期）

7年3月期中間期	983,995,156株	6年3月期中間期	983,995,701株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 令和5年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しています。

(参考)

令和7年3月期の個別業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,456,000	2.7	586,000	3.5	524,000	3.8	370,000	3.1	375.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、令和6年10月30日開催予定のアナリスト向け説明会で使用する資料についても、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(中間連結貸借対照表に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全の確保を最優先に、サービスの一層の充実、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化に取り組みました。その上で、生活様式や働き方の変化によりニーズが多様化していることや、労働力人口の減少に伴い業務のあり方の変革が求められていることなど、当社を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、ICT等の最新の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組みました。

東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、N700Sの投入を進めるとともに、既存のN700Aタイプに対してN700Sの一部機能を追加する改造工事を完了しました。さらに、脱線・逸脱防止対策等の地震対策や大規模改修工事を進めました。加えて、豪雨に対する線路設備の安全性を向上させるための対策の実現に向けた取組みを進めました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行いました。また、名古屋車両区検修庫の建替や高架橋柱の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を進めました。

営業施策については、東海道・山陽・九州新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「EXサービス」について、昨年開始した「EX旅パック」、「EX旅先予約」、最大1年先の指定席の予約が可能なサービス等を活用して、ご利用の拡大を図りました。また、各種事業者や沿線自治体と連携しながら、ご自身の「押し」に会いに行く「押し旅」をさらに充実させて提案する「押し旅」キャンペーンを展開するとともに、東海道新幹線を号車単位で貸し切り、車内でオリジナルイベント等を実施できる「貸切車両パッケージ」を販売しました。さらに、「そうだ 京都、行こう。」、「いざいざ奈良」、「会いにいこう」等のキャンペーンを展開するとともに、東海道新幹線開業60周年にあたり、記念企画を実施しました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、用地取得等を進めるとともに、大深度地下をシーールドマシンで掘削する第一首都圏トンネル梶ヶ谷工区及び東百合丘工区で本格的な掘進を開始するなど、沿線各地で工事を進めました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視し、コストを十分に精査しつつ、各種工事を精力的に進めます。

なお、南アルプストンネル静岡工区においては、静岡県等の理解が得られず、トンネル掘削工事に着手できない状態が続いています。こうした中、大井川の水資源への影響については国土交通省の「リニア中央新幹線静岡工区 有識者会議」の「大井川水資源問題に関する中間報告」を、南アルプスの環境保全については有識者会議の「リニア中央新幹線静岡工区に関する報告書（令和5年報告）～環境保全に関する検討～」を踏まえて、静岡県等と対話を重ねています。また、水資源、環境保全に関する有識者会議の報告書で整理された対策について、科学的・客観的観点から、その状況を継続的に確認することを目的として設置された、国土交通省の「リニア中央新幹線静岡工区モニタリング会議」において、静岡県との対話の状況を報告しています。さらに、社長が新たに就任された静岡県知事と6月に面会しました。引き続き、静岡工区のトンネル掘削工事の早期着手に向けて、地域の理解と協力を得られるよう、双方向のコミュニケーションを大切にしながら、真摯に取り組めます。

一方、超電導リニア技術については、高温超電導磁石の営業車両への投入を前提に、山梨リニア実験線における走行試験と小牧研究施設における検証を進めるとともに、ICT等の最新の技術を活用した効率的な運営体制の実現に向けた開発において、AI等による画像やビッグデータの分析システムの改良・実証等を進めるなど、一層のコストダウンとブラッシュアップに取り組みました。また、中央新幹線の開業に向けて期待感を醸成するため、SNSによるキャンペーン等も活用

しながら、超電導リニアの体験乗車を実施するとともに、主に小学生を対象に、ワークショップ、クイズラリー、体験乗車を組み合わせたイベントを初めて開催しました。

高速鉄道システムの海外展開については、米国における高速鉄道プロジェクトについて着実に取り組みました。また、台湾高速鉄道について技術コンサルティングを進めるとともに、台湾高速鉄道を運営する台湾高速鐵路股份有限公司と、N700Sをベースとした新型高速鉄道車両の調達に関する技術コンサルティング契約を新たに締結しました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進めました。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、収益の拡大を図りました。また、三島駅、新横浜駅、岐阜駅、名古屋駅の駅商業施設のリニューアルや静岡駅近隣の高架下開発を進めるなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。さらに、当社グループの共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」について、駅売店等を対象施設に追加するなど利便性の向上を図りました。加えて、東海道新幹線「こだま」号の業務用室を活用した荷物輸送サービス「東海道マッハ便」を開始しました。

上記の結果、当中間連結会計期間における全体の輸送実績(輸送人キロ)は、前年同期比3.9%増の308億1千7百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比6.9%増の8,738億円、経常利益は前年同期比20.4%増の3,354億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比19.8%増の2,336億円となりました。

当期の中間配当金については、4月に公表した配当予想のとおり、1株当たり15円とさせていただきます。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、N700Sの投入を進めるとともに、既存のN700Aタイプに対してN700Sの一部機能を追加する改造工事を完了しました。さらに、脱線防止ガードの敷設をはじめとする、東海道新幹線全線を対象にした脱線・逸脱防止対策等の地震対策を進めるとともに、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を進めました。加えて、ハザードマップ等を踏まえ、鉄道設備の浸水対策を進め、予定していた全ての対策を完了するとともに、豪雨に対する線路設備の安全性を向上させるための対策の実現に向けて、営業線盛土の一部区間において、実際の降雨時における土中の水の分布を詳細に把握するモニタリングを実施するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行いました。また、通勤型電車315系の投入を進め、これまで投入してきた名古屋地区に加えて、静岡地区にも投入しました。さらに、名古屋車両区検修庫の建替や高架橋柱の耐震化等の地震対策を進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を進めました。加えて、名古屋駅で東海道本線下りホーム及び中央本線ホームへの可動柵設置工事を進めるとともに、刈谷駅でホームの拡幅、可動柵設置等に向けた工事を進め、このうち、名古屋駅の東海道本線下りホームについて、昨年度の6番線ホームでの可動柵の使用開始に続いて、5番線ホームで可動柵の使用を開始するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、駅の吊り天井の脱落防止対策や駅のプラットホーム上家の耐震補強工事といった地震対策を進めるとともに、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に適切に対応するため、実践的な訓練を繰り返し実施しました。

営業施策については、「EXサービス」について、昨年開始した「EX旅パック」、「EX旅

先予約」、最大1年先の指定席の予約が可能なサービス等を活用して、ご利用の拡大を図りました。また、各種事業者や沿線自治体と連携しながら「押し旅」キャンペーンを展開するとともに、「貸切車両パッケージ」を販売し、企業の報奨旅行等、様々な形でご利用いただきました。さらに、京都、奈良、東京、飛騨等の観光資源を活用した各種キャンペーンの展開を行うとともに、「会いにいこう」キャンペーンを展開しました。加えて、東海道新幹線開業60周年にあたり、イベントの実施等によりこれまでのご愛顧への感謝を示すとともに、中央新幹線を含む将来の高速鉄道の進化に対する期待感の醸成に取り組み、他社と連携した企画の実施等により、グループ会社とも連携しながら収益の拡大を図りました。高山本線についても、全線開通90周年にあたり、沿線自治体と連携しながら記念企画を実施しました。訪日外国人に対しては、国や地域ごとの旅客動向や商品のご利用の分析を進め、より効果的な宣伝を展開するとともに、旅行会社との連携強化により、東海道新幹線開業60周年にあわせた旅行商品の拡充や、販路の拡大を進めるなど、営業施策を強化しました。このほか、東海道新幹線車内における個室タイプの「ビジネスブース」の本格的な導入を進め、ビジネス環境整備を推進するとともに、「エクスプレス予約」法人会員に対する、東海道・山陽・九州新幹線におけるCO₂排出量実質ゼロ化サービス「GreenEX」の導入企業の拡大を図りました。

当中間連結会計期間における輸送実績(輸送人キロ)は、東海道新幹線は前年同期比4.1%増の264億7千8百万人キロ、在来線は前年同期比2.9%増の43億4千万人キロとなりました。

バス事業については、安全の確保を最優先として顧客ニーズを捉えた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当中間連結会計期間における営業収益は前年同期比7.1%増の7,194億円、営業利益は前年同期比17.7%増の3,411億円となりました。

② 流通業

「タカシマヤ ゲートタワーモール」において開業以来最大規模となるリニューアルを完了するなど、収益力の強化に取り組みました。また、駅売店等について、土産品、弁当等をワンストップで購入できるように集約・大型化するとともに、多様なニーズに対応した商品を取り揃えることで、便利で魅力ある店舗づくりを進めました。さらに、駅やホテルの人気商品やオリジナル鉄道グッズ等を取り揃えた多彩なオンラインショップが集うショッピングサイト「JR東海MARKET」では、東海道新幹線開業60周年の記念商品を販売するなど、商品力の強化に取り組みました。

上記の結果、当中間連結会計期間における営業収益は前年同期比7.1%増の827億円、営業利益は前年同期比28.5%増の75億円となりました。

③ 不動産業

三島駅、新横浜駅、岐阜駅、名古屋駅の駅商業施設のリニューアルや静岡駅近隣の高架下開発を進めるなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。また、社宅跡地等の開発について、稲沢市内の宅地分譲「セントラルガーデン・ステージ稲沢駅前Ⅱ」の販売等を進めました。さらに、駅構内や駅直結ビルにおけるワークスペース「EXPRESS WORK」の拡充を進めました。

上記の結果、当中間連結会計期間における営業収益は前年同期比1.9%増の419億円、営業利益は前年同期比3.2%増の124億円となりました。

④ その他

ホテル業については、高品質なサービスの提供に努めるとともに、需要の喚起に向けた取組みを進めました。

旅行業については、京都、奈良、東京、飛騨等の各方面へ向けた魅力ある旅行商品に加えて、

「押し旅」キャンペーン等に関する新たな旅行商品を販売するとともに、「貸切車両パッケージ」を販売しました。

鉄道車両等製造業については、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当中間連結会計期間における営業収益は前年同期比4.1%増の1,147億円、営業利益は前年同期比10.3%減の42億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末から549億円増加し9兆9,968億円、負債残高は、前連結会計年度末から1,533億円減少し5兆5,648億円、純資産残高は、前連結会計年度末から2,082億円増加し4兆4,319億円となりました。なお、長期債務残高は、前連結会計年度末から13億円増加し4兆8,475億円となりました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末から3,356億円減少し、4,860億円となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,315億円の資金の増加となりました。前年同期が2,692億円の資金の増加であったことと比べ、当社の運輸収入は増加したものの、法人税等の支払額が増加したことなどから、376億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,566億円の資金の減少となりました。前年同期が3,196億円の資金の減少であったことと比べ、資金運用による支出が増加したことなどから、2,370億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、104億円の資金の減少となりました。前年同期が1,247億円の資金の減少であったことと比べ、社債の償還による支出が減少したことなどから、1,142億円の増加となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当中間連結会計期間の実績等を反映して、以下のとおり修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想(A) (令和6年4月30日発表)	百万円 1,740,000	百万円 608,000	百万円 545,000	百万円 381,000
今回修正予想(B)	1,762,000	624,000	563,000	392,000
増減額(B-A)	22,000	16,000	18,000	11,000
増減率(%)	1.3	2.6	3.3	2.9
(参考) 前期実績 (令和6年3月期)	1,710,407	607,381	546,946	384,411

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,983	407,273
中央新幹線建設資金管理信託	※1 1,351,634	※1 1,175,254
受取手形、売掛金及び契約資産	78,249	76,176
未収運賃	103,447	97,986
有価証券	214,300	240,100
棚卸資産	41,858	45,624
その他	260,730	191,323
貸倒引当金	△105	△93
流動資産合計	2,791,097	2,233,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,279,176	1,256,241
機械装置及び運搬具(純額)	294,245	291,205
土地	2,367,230	2,378,303
建設仮勘定	1,830,396	1,937,050
その他(純額)	37,812	33,060
有形固定資産合計	5,808,861	5,895,862
無形固定資産		
投資その他の資産	160,184	163,866
投資有価証券	526,142	486,364
金銭の信託	449,664	1,006,191
繰延税金資産	160,992	164,972
その他	45,388	46,328
貸倒引当金	△435	△420
投資その他の資産合計	1,181,752	1,703,437
固定資産合計	7,150,798	7,763,166
資産合計	9,941,896	9,996,811

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,332	63,330
短期借入金	32,094	33,652
1年内償還予定の社債	80,504	80,511
1年内返済予定の長期借入金	36,250	35,250
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	7,373	7,601
未払法人税等	106,429	103,952
賞与引当金	30,226	30,400
その他	420,493	284,982
流動負債合計	798,703	639,682
固定負債		
社債	709,337	719,349
長期借入金	507,040	503,040
中央新幹線建設長期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
鉄道施設購入長期未払金	505,677	501,818
退職給付に係る負債	157,019	161,856
その他	40,433	39,146
固定負債合計	4,919,508	4,925,211
負債合計	5,718,212	5,564,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	54,129	54,159
利益剰余金	3,999,973	4,218,846
自己株式	△103,161	△103,162
株主資本合計	4,062,942	4,281,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,202	77,570
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	20,516	17,532
その他の包括利益累計額合計	106,718	95,102
非支配株主持分	54,023	54,971
純資産合計	4,223,683	4,431,917
負債純資産合計	9,941,896	9,996,811

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業収益	817,545	873,865
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	417,124	416,324
販売費及び一般管理費	88,329	92,331
営業費合計	505,453	508,655
営業利益	312,092	365,209
営業外収益		
受取利息	1,285	3,121
受取配当金	2,512	2,706
受取保険金	99	158
投資有価証券売却益	2,666	3,445
その他	1,322	1,502
営業外収益合計	7,887	10,934
営業外費用		
支払利息	22,580	22,957
鉄道施設購入長期未払金利息	16,914	16,700
その他	1,861	1,018
営業外費用合計	41,356	40,676
経常利益	278,623	335,467
特別利益		
工事負担金等受入額	325	312
その他	129	36
特別利益合計	455	349
特別損失		
固定資産圧縮損	278	219
固定資産除却損	753	783
固定資産売却損	24	359
その他	36	89
特別損失合計	1,091	1,452
税金等調整前中間純利益	277,988	334,364
法人税等	81,440	98,320
中間純利益	196,547	236,044
非支配株主に帰属する中間純利益	1,468	2,396
親会社株主に帰属する中間純利益	195,079	233,647

(中間連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	196,547	236,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,482	△9,649
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	△945	△3,146
持分法適用会社に対する持分相当額	113	△44
その他の包括利益合計	18,649	△12,840
中間包括利益	215,197	223,203
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	212,655	222,031
非支配株主に係る中間包括利益	2,542	1,172

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	277,988	334,364
減価償却費	106,241	100,565
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	534	180
受取利息及び受取配当金	△3,798	△5,827
支払利息	39,495	39,658
工事負担金等受入額	△325	△312
固定資産圧縮損	278	219
固定資産除却損	1,379	2,375
売上債権の増減額(△は増加)	△2,259	9,724
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,386	△3,501
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,801	△22,002
その他	△55,045	△89,560
小計	343,299	365,883
利息及び配当金の受取額	3,564	4,927
利息の支払額	△39,404	△39,513
法人税等の支払額	△38,226	△99,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,233	231,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,300	△133,500
定期預金の払戻による収入	22,300	110,500
中央新幹線建設資金管理信託の解約による収入	143,162	176,380
金銭の信託の設定による支出	△336,700	△556,600
金銭の信託の解約による収入	2,100	74,200
有価証券の取得による支出	△29,100	△246,500
有価証券の償還による収入	29,100	189,500
有形固定資産の取得による支出	△196,899	△251,756
工事負担金等受入による収入	2,458	2,006
無形固定資産の取得による支出	△5,724	△4,582
投資有価証券の取得による支出	△3,000	△800
投資有価証券の売却及び償還による収入	73,617	90,510
その他	1,351	△6,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,633	△556,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,482	1,558
長期借入れによる収入	37,900	7,400
長期借入金の返済による支出	△11,500	△12,400
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△139,007	—
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△3,416	△3,630
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△13,790	△14,775
非支配株主への配当金の支払額	△153	△185
その他	700	1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,784	△10,490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△175,185	△335,631
現金及び現金同等物の期首残高	710,526	821,720
現金及び現金同等物の中間期末残高	535,340	486,089

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	666,218	73,811	24,501	53,014	817,545	—	817,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,478	3,414	16,620	57,261	82,773	△82,773	—
計	671,696	77,225	41,122	110,275	900,319	△82,773	817,545
セグメント利益	289,818	5,890	12,016	4,747	312,473	△381	312,092

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△381百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	713,673	78,412	25,341	56,437	873,865	—	873,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,750	4,300	16,570	58,329	84,950	△84,950	—
計	719,424	82,712	41,912	114,767	958,816	△84,950	873,865
セグメント利益	341,184	7,566	12,404	4,256	365,413	△203	365,209

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△203百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

- ※1 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。